

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 晴夫
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 淳二
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 累計期間	第67期 第3四半期 累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,885,419	3,393,066	5,021,671
経常利益又は経常損失 () (千円)	143,840	72,530	71,618
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	154,082	85,391	10,464
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	5,244,241	5,607,504	5,150,578
総資産額 (千円)	9,800,724	9,598,170	9,536,482
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失 () (円)	11.25	6.23	0.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	58.4	54.0

回次	第66期 第3四半期 会計期間	第67期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.92	9.52

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第66期第3四半期累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(経営成績の分析)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善により引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、トランプ大統領の政策運営、中国経済の下振れリスク及び北朝鮮の地政学リスクの拡大など先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中で、国内売上高は、3,011百万円と前年同期(2,420百万円)に比べ591百万円(24.4%)の増収となりました。これは、医薬用中間物は大幅に減少しましたが、農薬用中間物及び機能性用中間物が大幅に増加したためです。

一方、輸出売上高は、381百万円と前年同期(465百万円)に比べ83百万円(18.0%)の減収となりました。これは、農薬用中間物及び機能性用中間物は横ばいとなりましたが、医薬用中間物が大幅に減少したためです。

この結果、総売上高は3,393百万円となり、前年同期(2,885百万円)に比べ507百万円(17.6%)の増収となりました。また、輸出比率は11.2%(前年同期16.1%)となりました。

利益につきましては、工場稼働率の復調による製造原価率の改善、固定費の削減等により、営業利益は65百万円(前年同期 営業損失142百万円)となりました。営業外損益では為替差益7百万円を計上したこともあり、経常利益は72百万円(前年同期 経常損失143百万円)、特別利益で受取保険金49百万円を、特別損失で支払補償金20百万円等を計上し、四半期純利益は85百万円(前年同期 四半期純損失154百万円)となりました。

(財政状態の分析)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ61百万円増加の9,598百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が675百万円減少しましたが、投資有価証券が時価の変動により523百万円、原材料及び貯蔵品が136百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ395百万円減少の3,990百万円となりました。これは主に、借入金465百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ456百万円増加の5,607百万円となり、自己資本比率は58.4%(前事業年度末54.0%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は142百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産及び販売の実績

当第3四半期累計期間における生産及び販売実績は、下記のとおりであります。

なお、当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産及び販売の実績」については製品の種類別ごとに記載しております。

生産実績

区分	生産高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	
医薬用中間物	722,346	637,299	11.8
農薬用中間物	1,515,860	2,038,833	+34.5
機能性用中間物	692,271	614,966	11.2
その他用中間物	71,470	61,230	14.3
界面活性剤	226,969	261,342	+15.1
合計	3,228,919	3,613,672	+11.9

(注) 金額は、販売価格(消費税等抜き)によっております。

販売実績

区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	
医薬用中間物	614,213	267,743	56.4
農薬用中間物	1,399,689	1,955,728	+39.7
機能性用中間物	502,452	763,244	+51.9
その他用中間物	86,637	112,201	+29.5
界面活性剤	262,456	272,923	+4.0
その他	19,969	21,225	+6.3
合計	2,885,419	3,393,066	+17.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な輸出先、輸出版売高の増減は、次のとおりであります。

輸出先	輸出版売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	
北米	183,844	249,417	+35.7
欧州	264,572	106,608	59.7
アジア他	16,586	25,141	+51.6
合計	465,004	381,167	18.0

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年12月31日	-	13,730,000	-	2,510,000	-	2,016,543

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,648,000	13,648	同上
単元未満株式	普通株式 50,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	-	-
総株主の議決権	-	13,648	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須 四丁目4番6号	32,000	-	32,000	0.23
計	-	32,000	-	32,000	0.23

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は32,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	4.5%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,099	443,803
受取手形及び売掛金	1,213,931	1,454,973
商品及び製品	1,840,973	1,887,059
仕掛品	98,108	45,235
原材料及び貯蔵品	185,341	322,033
その他	13,894	35,907
貸倒引当金	6,404	4,399
流動資産合計	4,668,944	4,184,613
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	686,627	676,593
機械及び装置(純額)	845,738	926,314
土地	1,328,624	1,328,624
その他(純額)	612,449	575,417
有形固定資産合計	3,473,438	3,506,950
無形固定資産		
投資その他の資産	5,817	5,817
投資有価証券	1,302,453	1,825,797
関係会社株式	3,819	3,819
その他	96,200	85,351
貸倒引当金	14,192	14,179
投資その他の資産合計	1,388,281	1,900,788
固定資産合計	4,867,538	5,413,556
資産合計	9,536,482	9,598,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,533,804	1,636,504
短期借入金	1,250,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	461,860	377,520
未払法人税等	35,355	8,616
賞与引当金	54,834	18,444
その他	519,383	453,339
流動負債合計	2,855,238	2,644,425
固定負債		
長期借入金	720,960	440,120
退職給付引当金	397,752	402,617
その他	411,953	503,503
固定負債合計	1,530,665	1,346,240
負債合計	4,385,904	3,990,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	146,265	231,656
自己株式	5,148	5,169
株主資本合計	4,667,659	4,753,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,919	857,196
繰延ヘッジ損益	-	2,722
評価・換算差額等合計	482,919	854,473
純資産合計	5,150,578	5,607,504
負債純資産合計	9,536,482	9,598,170

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,885,419	3,393,066
売上原価	2,441,660	2,789,624
売上総利益	443,758	603,442
販売費及び一般管理費		
発送運賃	14,229	14,596
従業員給料及び手当	261,433	235,713
賞与引当金繰入額	6,389	6,461
退職給付費用	12,397	13,292
その他	291,847	267,382
販売費及び一般管理費合計	586,297	537,447
営業利益又は営業損失()	142,539	65,994
営業外収益		
受取利息	112	174
受取配当金	24,471	24,724
為替差益	5,090	7,594
その他	4,198	4,838
営業外収益合計	33,873	37,331
営業外費用		
支払利息	15,189	9,626
休止固定資産維持費用	13,277	14,197
その他	6,708	6,971
営業外費用合計	35,175	30,795
経常利益又は経常損失()	143,840	72,530
特別利益		
受取保険金	-	49,029
特別利益合計	-	49,029
特別損失		
固定資産除却損	5,085	10,597
支払補償金	-	20,500
特別損失合計	5,085	31,097
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	148,926	90,462
法人税、住民税及び事業税	5,547	5,440
法人税等調整額	391	369
法人税等合計	5,156	5,071
四半期純利益又は四半期純損失()	154,082	85,391

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しています。

当社は、当事業年度を初年度とする新中期経営計画を策定し、大口取引先に依存したビジネスモデルから脱却し、多品種の製品を取り扱うべく生産設備のマルチプラント化を進めることで、工場の安定稼働に努める設備投資へシフトすることを経営方針としています。この新中期経営計画の策定を契機として、生産設備の使用実態を見直した結果、今後は安定的な生産設備の稼働が見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することにより、その使用実態をより適切に反映した費用配分が可能になると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費が63,999千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ40,452千円増加しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	984千円
支払手形	-	717

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	307,956千円	265,086千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	11.25	6.23
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	154,082	85,391
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	154,082	85,391
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,697	13,697

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成30年2月8日に、当社和歌山事業所にて火災事故が発生しました。現在、被害等について精査中のため、当該事象の影響額を合理的に見積もることは困難な状況であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）を採用していたが、第1四半期会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。